

労働保安権と生活環境保安権の 社会保障論上の整合性について

—— 六価クロム禍事件と労働安全衛生法 ——

光 信 隆 夫

I

本稿は六価クロム禍事件を反面教師として、労働災害・職業病と公害との関係を考察し、労働者の労働保安のための抵抗権と地域住民の生活環境保安のための抵抗権が社会保障論上同一の水準の基本権として整合性を有するものであること、従って同根源に対する両者の共同の抵抗権の行使は論理的必然性をもつものであって、そこから今後はたとえば労働安全衛生法上の必置機関たる安全衛生委員会が地域住民の生命・健康の保障のため民主的に住民にも開放されなければならないことについて論じるものである。

六価クロム禍事件を解析するところから始めよう。本件は東京都江東区の日本化学工業小松川工場の職業病が発端になっている。その発端につき同社橋社長は第75回国会衆議院公害対策特別委員会で次のように証言している。^①「クロム化合物製造現場における鼻炎とか鼻中隔穿孔の発生については相当以前からわかっていた」し、またそのため「昭和32年に国立公衆衛生院に依頼しこの点の調査をした」が、「当社を含め一般産業界の環境改善技術が未熟で水準が低かった」ため半ば放置し、そのため「昭和45年より肺がんによる死亡者が出始め昭和49年に至る5年間に8名をこえ……労基署に……疫学的に相当因果関係ありということで……とりあえず労災保険法上の手続をとった」のである。他方、六価クロムを含む鉍滓を社宅埋立地に用いたが被害がなかったとの理由で昭和46年の産業廃棄物規制まで東京都内に捨て放題に捨てていたことによる公害が明るみに出た。被害の点について、同特別委員会で東京都公害局田尻規制局長は次のように証言している。^②同社からの回答(他社に対して)では、鉍滓にクロム化合物が1%前後含有されているため井戸水に溶解・浸透し飲用・洗濯不能であり、家畜そのものに害はないがクロム溶解水では魚は飼えないし、埋立地のままでは植物も生育しがたいとのべている事実があり、埋立地付近で忽然と肺がんで死亡した事例があり、また「現在堀江町ではたまり水から100ppm(環境基準の2000倍)の水が検出され、皮膚障害が起こる、あるいは犬が飲むとけいれんを起こすと言われている。大島町では2万ppmの鉍滓が検出されている」のである。

労災職業病問題の側面をもう少し掘下げてみよう。まず典型例とされるのは鼻中隔穿孔であるが、それは左右鼻孔間の仕切り壁が腐蝕され孔があく職業病であり、その発生機序は次のとおりである。^③六価クロム化合物は皮膚の微少な傷から浸入し深い潰瘍をつくるのと同じように粘膜に対しても腐蝕作用を発揮し粉じんまたはミスト状のクロム化合物を吸入する鼻粘膜が障害の好発部位となり、とくに鼻中隔の軟骨部分は被覆粘膜が比較的血管が少ないためクロムの作用を受けやすく、潰瘍が発生し軟骨部分が腐蝕されて孔があくのである。障害の初期、鼻汁の分泌が多量になり鼻出血を起こしても必ずしも痛みを伴わず穿孔を気付かないものもある。肺がんの場合も本質的には同じである。初期障害を推測しうる自覚症状の発生状況は第1表のとおりである。因みにクロム化合物製造工場における労働者の肺がん死亡状況（昭和35～49年）およびクロム肺がん患者のクロム曝露期間とがんの潜期間は第2、第3表のとおりである。

表1 クロム酸塩製造工の自覚症状
(昭和34)

症 状	訴え率
皮膚がある	25.2%
皮膚がヒリヒリする	22.3
皮膚に発疹がでる	33.0
創をうけると仲々治らない	35.0
鼻がムズムズする	54.4
鼻の中に痂皮ができる	45.6
鼻の中が乾く	54.4
鼻がつまる	65.0
鼻汁が出る	47.6
鼻血が出る	2.9
嗅覚がにぶった	45.6
記憶力がにぶった	40.8
頭が重い	25.2
頭が痛い	11.6

資料 月刊「いのち」Vol. 20. 1～2
合併号7頁渡辺論文より

表2 日本電工栗山工場での肺ガン死亡状況
(昭和35年～49年の15年間)

年齢 階級	(A) クロム職 歴9年以上の延入 口(人年)	(B) 肺ガン死 亡数(人)	(C) 日本人男 子の肺ガ ン死亡率 (人口10 万対)	(D) 予測された肺 ガン死亡数 (A)×(C)÷10万	(E) 実際死亡数(B) 予測死亡数(D)
20～29	44	1	0.33	0.00	} 100
30～39	518	0	1.31	0.01	
40～49	580	3	5.83	0.03	
50～59	454	4	27.07	0.12	33
60～69	175	1	81.68	0.14	7
70～79	26	0	134.93	0.04	0
計	1,797	9		0.34	26.5

資料：同上10頁

表3 クロム肺ガン患者のクロム曝露期間とがんの潜伏期間

調査者 (対象工場)	曝 露 期 間		最初のクロム曝露から 発病までの期間	
	最短 ～ 最長	平 均	最短 ～ 最長	平 均
ベ イ チ ャ ー(独・クロム酸塩製造工場)	5～41年	22年	7～40年	27年
〃 (独・クロム色素工場)	5～22	12	7～22	15
マ ッ ク ル ら(米・クロム酸塩製造工場)	4～47	17	4～47	17
マンクソーラ(米・クロム酸塩製造工場)	2～14	9	7～14	11
米公衆衛生局(米・クロム酸塩製造工場)	8～39	23	8～39	23
渡 部 ら(日本重工栗山工場)	8～36	26*	9～36	25

* この中には間欠的曝露の例が含まれている。また徳島工場での曝露歴も加算されている。

資料：同上11頁

相当以前からわかっていたとの証言もある職業病の程度であるが、渡辺によれば^④、鼻中隔穿孔の最初の記録はフランスの重クロム酸塩製造工場の例（1869年）でわが国では小此木らが昭和2年にすでにメッキ工場労働者172名の調査で鼻中隔穿孔28.5%、糜爛・潰瘍43.6%を認異常所見のないのは僅か28%にすぎなかったと報告している。昭和8年、11年と相次いで日本化工と日本電工によって重クロム酸塩製造が本格化されたのであるが、健康調査がはじめて行なわれたのは棚橋証言にでてくる昭和32年（日本電工は同34年）である。そのときの調査結果は日本化工小松川工場（鈴木武夫らの報告）では217名中に鼻中隔穿孔37.3%、鼻中隔潰瘍5.7%、発赤66.7%がみられ、日本電工栗山工場（北海道で同種の公害問題を惹起：館正知らの報告）では101名中に鼻中隔穿孔50.5%、鼻中隔潰瘍5.9%、発赤35.6%がみられたのであった。当然肺がんにも疑わしいものが1例みられた。健康調査にあたった医師らは報告中にかかる職場での現状では肺がんの発生の危険のあることを指摘したのであるが、警告は生かされなかった。

田尻規制局長の証言によれば^⑤、昭和32年の調査報告作成時すでに工場内半裸体作業における粉じん粒子の測定値は許容度の109倍に達する高濃度であったし、その後の若干の設備改善後も労働衛生基準の20倍の濃度が認められたのであり、そのような状態にかかわらず「鼻中隔穿孔は今日まで全く労災認定の申請もなされず、昭和48年から退職金に20万から30万の加給金に加えられることになって、しかも下請の臨時工に至っては退職金も労災もなくほとんど打ち捨てられていた」のであった。

他方、六価クロム災害が公害として取上げられるに至るには東京都の地下鉄車庫用地等の買収と土質測定を待たなければならなかった。測定によって六価クロムが検出されてはじめて地域住民は企業および監督を怠った国によって六価クロム禍を蒙っていたことを知らされたのである。東京都志賀副知事かの証言によれば^⑥、経緯は次のとおりである。日本化工小松川工場では昭和14年から36年間に57万トンの鉍滓の大半を下請会社を通じて投棄させており、投棄記録も存在せず都の聞込みおよび従業員の記憶によってようやく江東区や江戸川区を中心とする75カ所の投棄場所が明らかになったのであり、学校・住宅団地・民家の敷地に及んでいた。昭和46年9月に産業廃掃物の処理および清棄に関する法律にもとづく諸規制の実施によって80万円の環元処理装置（日本化工）を設置するに至った。「10年前、20年前に会社が取つけていたならば、今回のこの深刻な汚染はなかった」はずなのである。東京都は昭和46年10月から47年9月にかけて都営地下鉄車庫用地および市街地開発事業用地として日本化工からグラウンド跡地等約3万平方メートルの土地を買収し昭和48年3月工事に着手しようとしたところ、鉍滓が投棄されているとの情報を得てボーリング調査を実施した。その結果、最高値2万6000ppmの六価クロムを検出したのである。そして土壌調査では最高1万5600ppmを、地下水調査では最高1665ppmをそれぞれ検出し、付近民家の天井裏からは10ppmと7ppmの六価クロムが検出されたのであり、今日もなお健康調査が引続き行なわれる必要が存在しているのである。因みに

昭和50年8月時点の六価クロム被害者の会の死因調査によれば、呼吸系統では肺がん16人、リンパ上皮腫2人、肺潰瘍1人、肺気腫1人その他4人であり、消化器系統では肝がん4人、胃がん3人、肝硬変1人であり、その他4人という結果であった。

企業および放置した国の責任は労働者に対してもまた地域住民に対しても測り知れないものになっていることが露呈したといわざるを得ないし、その意味で六価クロム禍事件は労災、職業病の問題と公害の問題としてそれぞれ別個の発現形態をとっているもののまさに同根の問題なのであり、われわれはその認識から整合の理論を導き出し、新たな提言をすべき責任を感じるわけである。

II

六価クロム禍事件はこれまで見てきたように労災・職業病と公害がまさに同根のものであること、個別の対応ことに労災としての対応がなおざりにされてきたことによって地域住民をも巻き込んだこと、そして労働者は単に労働者たるの地位においてだけでなく地域住民としての二重の地位において生命を守り健康を維持する権利を二重に侵害されてきたことが同時に明らかにされたケースであって、その意味では歴史的な意味をもつ事件なのである^⑦。従来、労組組織が企業別組織であることの負の面が上述の同根性の認識を妨げてきたし、また上にのべた労働者が総体としては地域住民であることを認識にまで高める基盤が欠落していたため、同種のケースがすべて一方の社会保障には絡がっても他方のそれに絡がらず共同の権利擁護の必要性の認識にも高まらなかった。それは、しばしば例としてあげられるように硅肺・じん肺・三池CO中毒等の労災闘争は地域住民の共通の抵抗をうまなかったし、水俣病・イタイイタイ病等においては労働者が総体としては地域住民の反対側にすら立ったことによってまことに明らかである。

必ずしも六価クロム禍事件が契機となって認識の水準が高まるとは言い切れないであろう。たとえば、社会保障の課題を考えていくうえで、その推進の基盤は労働者の権利の確立にあり福祉国家の社会保障の権利体系の中核に労働者の社会保障がすえられなければならない（というよりすえられていることの認識を高める）ということが、必ずしも六価クロム禍事件を契機として到達されるというものではない。しかし、労働災害と生活環境災害の予防・保安および事後補償の図式の中で先後関係として理解することは容易であろう。すなわち、労働者（労働組合）が労災補償権だけでなく労働保安権を、労働の（また労働者の社会保障の）基本的権利として生産の具体的な場において主体的に構築し権利保証を勝ちとっていくことが、地域住民（住民団体）が生活環境にもとづく企業および国家による生命、健康侵害の補償権だけでなく生活環境保安権を生活の（また国民・地域住民の社会保障の）基本的権利として具体的な生活の場において主体的に構築し権利保証を勝ちとっていく基盤になるのである。労働者の生命と健康の抵抗権が、地域住民の生命と健康の抵抗権の基盤になるのである。それが社会保障の骨格をなす論理なのであり、中核なのである。

国は「労働福祉」「社会政策」の立場から監督・規制を行なってきた。クロム禍に関していちはやく大正8（1919）年に農商務省工務局は工場資料第13輯・中毒予防注意書（その1）「金属中毒の予防注意書」を発行したが、その中にクロム中毒の予防の章があり、口唇・手腕・足・陰部・眼などの皮膚・粘膜障害・鼻中隔穿孔・咳・胸痛・慢性気管支炎・小葉性肺炎・胃症状・鼓膜穿孔・慢性中耳炎・腎臓炎などがクロムによって起こることや、これらの予防のために「工場がなすべきこと」「職工として予防すべきこと」^⑨が記載されていた。（具体的な規制がなされなかったことは別にして。）

他方、労働者は生命や健康まで売渡していないのであるから監督・規制を基本的権利として国・企業に請求すべきでありながら、資本制生産のもつ略奪的な節度のないぎりぎりの肉体的限度しか生活を保障しようとしないうる方に対する抵抗は、行動以前に抑圧されつづけてきた。つまり、保安闘争の抵抗の権利認識は力量不足もあって顕在的なものにならなかった。従って、たとえば特別委員会で林義郎委員（自民）は「クロムで鼻に穴があくということは労組も知っていないながら告発しなかったことはあったのではないか、鼻があかない位では一人前ではないな」といった発言によって誘導し、日本化工社長は「（趣旨において）いまから考えればそのようなことがあったのではないかと思います。」と答えているのである^⑩。そこでは憲法25条（国民の生存権、国の社会保障的義務）、同28条（勤労者の団結権、団体交渉権その他団体行動権）、同13条（個人の尊重）にもとづく労働基本権の内包である労働保安権が企業利益優先の体制の中に埋没させられていたのである。労働組合の行なう労災補償闘争および労災認定闘争は事後救済として経済的保障を確保推進するうえで極めて重大である。しかし、「基本は…あくまで災害を事前に防止させてゆく闘争でなければならない。健康と生命とに花さかせるための闘争こそ、人間の存立と尊厳をかけた、抵抗に値する闘争」だといえよう^⑪。

われわれはこう主張してきた。「（社会保障の一つの眼目とされている）労災保険がフォローする範囲はどこまでも事故発生後の補償しかないことである。とくに、労災で失われた生命は貨幣でどれほど補償されようと戻ってこないことは当然である。この点で労災保険は、労基法による労働保護（労働福祉）と結びつけられねばならない。・・・わが国の労働行政の下で、労働監督官等の定員がきびしく抑制されている一方で、労働者自身の労災をめぐる運動の力量が、労災保険の事故発生後の補償的役割にとどまらず労災発生それ自身の規制へ、すなわち<安全化>へその民主主義的力量を結集することが強く求められている」と主張してきた^⑫。

ここに若干ふれておかなければならないのは「機械設備の安全装置、作業環境の整備などは安全衛生の客観的条件であって、資本自体と対決する根本的条件ではなく、資本による搾取それ自体との闘いは、賃上げ、労働時間短縮、労働強化反対を通しての生命と健康を守る闘いではない^⑬」ことの強調の論理についてである。その論理は決して誤りではないが、クロム禍事件にみられるような政治経済の状況に対しては妥当性が薄らぐのではないであろうか。労災と公害は、クロム禍事件の全体像で明らかになったように、企業活動（および国の規制の

怠慢)が源泉となって、企業内労働者を危険・有害な状況において憲法にも保障されている労働者として人間としての権利の侵害、搾取を行ない、同時に同じ企業活動（および国の規制の怠慢）が源泉となって地域住民を危険・有害な状況において憲法をこえて保障されている人間としての権利の侵害・（間接的）搾取を行なっているのである。とすれば、核となるのはそのような労働権の強化であってもそのみが基本的条件であるかのような強調の文脈は現在においてはすでに権利の形式的峻別という陥穽に陥る危険性なしとは言えないのではなかろうか。つまり、「日本資本主義のもつ生産力の巨大さ」にかかわらず、労働者および労働者が主体となっている地域住民は「物質的貧困、精神的荒廃のみならず、いまや生物学的な生存の危機に見舞われ」、そのうえ国も抑制をくりかえしている中では「（かかる）憎むべき企業活動の成果を日常生活においてまた経済闘争において享受しつつもなおかつ労災・職業病闘争を行なう」のではなく、「労災・職業病をもたらす企業の繁栄を拒否しつつ行なう」ための権衡ある論理が必要とされているのである。⑬いいかえれば、「クロムについて、労働省自身が15年近くも前に自ら発行した『労災補償における業務上外認定の理論と実際（疾病の部）』や同じく10年以上前に著した『産業医要覧』にも「クロムによる肺がん、を記載しているにかかわらず、今まで実態調査一つさえしていなかった」⑭事実を氷山の一角とするわが国資本と国の労働と生活に対する政治経済行為の本質を認識し、住民が労働者を中核とする構造的主体として生活保障を確保し向上させる抵抗権行使を具体的に支える論理が展開されなければならないことが社会保障論の立場ではぬきがたい段階に立至っているのである。

以上のような論点に立って、次に「労働者の安全および衛生に関して」とくに労働準法から独立して立法された労働安全衛生法をめぐって考察を進めることとする。

III

社会立法が一般にそうであるように、労働安全衛生法も一つのモットー、たとえば労働安全に関していえば＜抵抗なくして安全なし＞といったモットーに代表されるような被支配者の立場にある労働者が獲得してきた権利の総体の象徴としての具体者なのであって、労働保安権にしても存在が認識を求め基本権として法認されるに至ったものと理解される性質のものである。つまり、労働者の労働保安権は本法によって法規上具体化されたと見られるが、かかる労働に伴う基本的な権利関係は資本制生産の歴史的登場と同時に存在していたのである。さらに近いところでいえば、たとえばたしかに昭和47年改正前の労働基準法の定めるところでは、労働者の労働保安に対する申告権および借置請求権は法の認めるところではなかった。しかし、理論的には労基法上の労働者の申告権の中に抽象的に包含されていたものであって、従って請求が違法となるはずのものではなかったのであり識者間に異論はなかった。こと公害に関しても同じことが言えるのであって、たとえば国はクロム粉じんに対する規制を大気汚染防止法（昭和43年）によって若干強化したのであるが、地域住民はこれを一つの power として武器として

用い得るに至ったものの、それ以前においても基本的な法律をあげるまでもなく、いわば歴史的に形成される成文法規をこえて企業による侵害が存在しはじめると同時に国および企業に対しての生活環境保安権は抵抗権として基本的に存在していたのである。この労働保安権と生活環境保安権の基本的抵抗権としての論理的整合の妥当性信頼性は六価クロム禍事件により実証されたと言えよう。社会保障権は本質において基本的抵抗権であり抵抗の場の相違によって労災・職業病闘争あるいは公害闘争として現象するに過ぎない。

K. マルクスは「これを個別的に考察し、流通の過程の冗長さを度外視すれば、資本主義的生産は、具体化され商品の中に対象化された労働 (in Waren vergegenständlichte Arbeit) に関しては極端に浪費を避ける (sparsamumgehen) ののである。ところがそれに反して、資本主義的生産は、人間・生身身の労働 (lebendige Arbeit) については、他のいかなる生産様式も及ばぬ濫費家 (Vergeuderin) なのである。それも単に血や肉だけでなく脳や神経までもも蕩尽する」ことを明らかにしている。¹⁹ このような本質をもつ資本主義的生産の生産側の総体としての自己抑制と労働の抵抗の結果が、たとえば工場法 (明治44年) であり労基法であった。従って、国および企業の守らねばならぬ規準は「労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」(1条1項) し、その基準は最低基準で常にその向上に努めなければならない(2項)と宣言するに至っている。工場法にしても、範囲こそ16歳未満の労働者に限定してはいるが、六価クロムに関して「有害料品も取扱フ業務及著シク塵埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル場所ニ於ケル業務」での就労を禁止し(10条)、また国に対して「危害ヲ生シ又ハ衛生、風紀其ノ他公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ豫防又ハ除害ノ為必要ナル事項」を使用者に命ずるべきことを定めている(13条)のである。

労働安全衛生法はこの文脈の上に立って生身身の労働と人間を守るため社会保障をさらに一步前進させ地域住民の生命・健康を守る抵抗権行使に道をつけたはずのものである。そのことは、「単に労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、・・・労働者の安全と健康を確保する」ことを事業者の責務と宣言しているところ(3条)および急廻危険のときの中止退避命令義務(労働者退避権)を定めたところ(25条)にもあらわれている。さらに同法が「労働基準法と相まって」「労働者の安全と健康を確保する」ことを目的としたこと(ドッキング条項)(1条)およびこれが「作業行動その他業務」に起因することを指摘することによって労働時間等の労働条件の改善をともになされるべきことを明らかにした(2条)ことは歴史的意味をもつのである。

いずれにしても、さきに述べたように今後の労働者を中心とする社会保障の前進のためには「労災保険の事故発生後の補償的役割にとどまらず、労災発生それ自身の規制へ、すなわち＜安全化＞へその民主主義的力量を結集することが強く求められている」ことを、六価クロム禍事件を反面教師として、労働安全衛生法の領域の中で具体的な社会保障の前進の足がかりを求める形で考察する必要がある。以上の視座において考察をすすめるとすれば、労働者の権利代表

である労働組合の労働保安点検の権利について考える必要がある。くりかえすまでもなく、生産の場における保安の点検の権利を労働者とその権利代表の労組が生産の一方の当事者として確保することが国民の生命と健康を守ることの前提になるのであり、またそれ故に地域住民の民主的参加の問題がでてくるのである。その点に関していえば、桑原も指摘するように^⑩、同法は労組代表が職場に立入って就業時間中に危険性・有害性を点検する権利を規定はしていないが、危険防止の基本対策と労災原因および再発防止対策を立てる場である安全衛生委員会（17, 18, 19条）に参加する組合代表を同委員会の権限として保安点検要員に指名することは法令もこれを禁止していないのであって、労働協約に別段の定めがあるときはそれによる（17条5項）のであるからこれによる方法が可能である。また、職場の定期的点検の権利をもつ安全・衛生管理者（規則6, 11条）に労働組合の推せんする者を選任させることも可能であろう。問題は保安点検の権利がそのようにして労働組合の確保するところとなったとしても民主的力量的結集へとは必ずしも絡がらない側面のあることである。すなわち、先にみたような公害事件での労働組合の対応の例にみられるように1企業对被使用者の集団そして同種企業集団対そこでの被使用者の集団としての資本と労働の対抗の形態をとることの限界が、委員会・保安点検要員を形骸化させて結局において＜権利の上に眠る＞可能性が大であって、六価クロム禍事件はそのことを強く教えている。現行法規上は安全衛生委員会は事業統括管理者・安全管理者・当該事業場の労働者のいずれかを資格条件としているため（17, 18, 19条各2項）また資格条件は労働協約で別段の定めにより適用を改めうるものにされていないため（同5項）、少くとも「当該事業場に労働者の過半数で組織する労働組合があるときにおいてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときにおいては労働者の過半数を代表する者の推薦に基づき指名しなければならない」委員中に当該事業場の労働者以外の労働者を含ませることが、労働協約で定められた場合はその限度において、第2項の資格条件中の三の条項は適用しない（指名しうる）ように社会化がはからなければならないであろう。もとより指名された委員労働者の労働条件保護とあわせて守秘義務も規定される必要があるが、必ずしも不可能な道であるとは考えられない。逆に言う、そのようにして組合の上部組織の所属労働者が保安衛生委員会に参加し保安点検に参入できないならば、地域住民が保安衛生委員会に参加することによって自らの生命と健康を守ることへの布石をすることはさらに困難になろう。企業内での確立から上のような問題へ発展する。そこに労働保安権と生活環境保安権の整合にもとづく展開の基盤形成の要因が存在するのである。

抵抗権の直接的表現としての申告権についても触れておかなければならない。労働安全衛生法はこう定める。労働者は事業場に法規に違反する事実があるときはその事実を国（および地方自治体）に申告する権利を有し、事業者はその権利行使をもとに解雇その他の不利益処分をとることを禁止されている（97条）のである。さらに同法は労基法を一步すすめて労働者に是正のための具体的措置の請求（要求）権をも保障した（同条）。六価クロム禍を典形例とし

て論じれば、同法が事業者に対して労働者の健康障害を生ずるおそれのある化学薬品その他のものについては常に有害性を調査する義務を課しただけでなく、あわせてそれらの物による労働者の健康障害を防止する措置を講じる責務を負うことをも規定していること（58条）を見逃してはならない。さらに詳細に検討すれば、労働安全衛生規則は有害物対策基準を設けることによって、具体的には原因除去のための代替物使用、作業方法・機械等の改善措置（576条）およびかかる粉じん等を発散する屋内作業場における有害濃度化の防除措置（577条）等を命じているだけでなく、大気汚染防止法の規則とも関連して有害排気・排液の処理義務（579条等）を課しているのである。抵抗権の、社会保障権の直接的表現としての申告権等については、このように労働安全衛生法および同規則は一つの限界をもちつつも労働者の権利の保障から（security）から保証（guarantee）へと、「人たるに値する生活を営むための必要を充たす」方向において＜道をつける＞役割を果たしている。社会保障を生活保障から生活保証への方向の中で考えるとき、これからの一つの課題は労働と生活の整合に則った抵抗権（保安権）の具体的整合性をその道の上にどう展開するかにかかっていると考えるものである。

IV

いたずらに紙数を費しながら所期の目的を達成しえず論旨不明瞭のままに終わってしまったが、次の機会が得られれば労働災害・職業病をめぐる労働法判例をひもときながらさらに労働保安権が社会保障権の本質としてあげた抵抗権とどのように結びつくのかを深めたいし、また生活環境保安権が労働保安との関係にとどまらず地方自治の中で社会保障を確保するうえでどのような課題をもっているか改めて検討したい。さらに、アメリカにおいても同じような労災が契機となって同じような問題が起こっているようであり、Occupational Safety and Health Act of 1970 をめぐって論義が進められている点^⑩とも関連して論じてみたい。

以 上

引 用 文 献

- ① 月刊「いのち」Vol. 10, 1～2合④号 「六価クロム汚染に関する国会審議から(上)」 34, 35頁
- ② 同上 40頁
- ③ 同上 渡辺真也「クロムによる職業病とその教訓」7, 8頁
- ④ 同上 8, 9頁
- ⑤ 同上 国会審議 38, 39頁
- ⑥ 同上 37—42頁
- ⑦ 沼田稲次郎ほか編「社会保障の思想と権利」労働召報社 1973年 198頁
- ⑧ 中本博通編「現代の社会保障」 青木書店 1976年63, 64頁
- ⑨ 前出 月刊「いのち」 8頁
- ⑩ 同上 43頁
- ⑪ 前出 社会保障の思想と権利 桑原昌宏「労働災害・職業病とのたたかい」 198頁

- ⑫ 前出 現代の社会保障 116頁
- ⑬ 片岡昇ほか編「法と現代社会」 窪田隼人「労働災害と補償」 有斐閣 1970年 97頁
- ⑭ 前出 社会保障の思想と権利 69頁
- ⑮ 月刊「いのち」 Vol. 9 12号 細川 汀「クロム肺ガン問題から学ぶこと」 6頁
- ⑯ Karl Marx, Das Kapital Ⅲ. Ullstein Buch, 2807, S.83.
- ⑰ 前出 社会保障の思想と権利 200, 201頁
- ⑱ Law and Contemporary Problems. Vol. XXXVⅢ. No.4, “Occupational Safety and Health” 1974
(昭和51年7月31日受理)